令和５年度　財務諸表

貸　借　対　照　表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資　金　収　支　計　算　書

岐阜県　高山市

目　次

1. 地方公会計の概要

（１）地方公会計制度導入の目的 …… 1
（２）官庁会計と地方公会計制度の違い…… 1
（３）民間の企業会計と公会計の違い…… 1
（４）財務書類の内容…… 2

2. 令和 5 年度　高山市財務書類　実数分析

（１）貸借対照表 …… 5
（２）行政コスト計算書……13
（３）純資産変動計算書……18
（４）資金収支計算書……21

3. 令和 5 年度　高山市財務分析（一般会計等）

（１）純資産比率 ……24
（２）住民一人当たりの資産額 ……25
（３）住民一人当たり負債額 ……25
（４）住民一人当たり行政コスト ……25
（５）受益者負担割合……26
（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス) ……26

1 地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

地方公会計の目的

- ○「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- ○現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- ○資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源などで賄うべきコストを示すことになります。

（４）財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
	企業会計
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の３種類が公表されることになります。

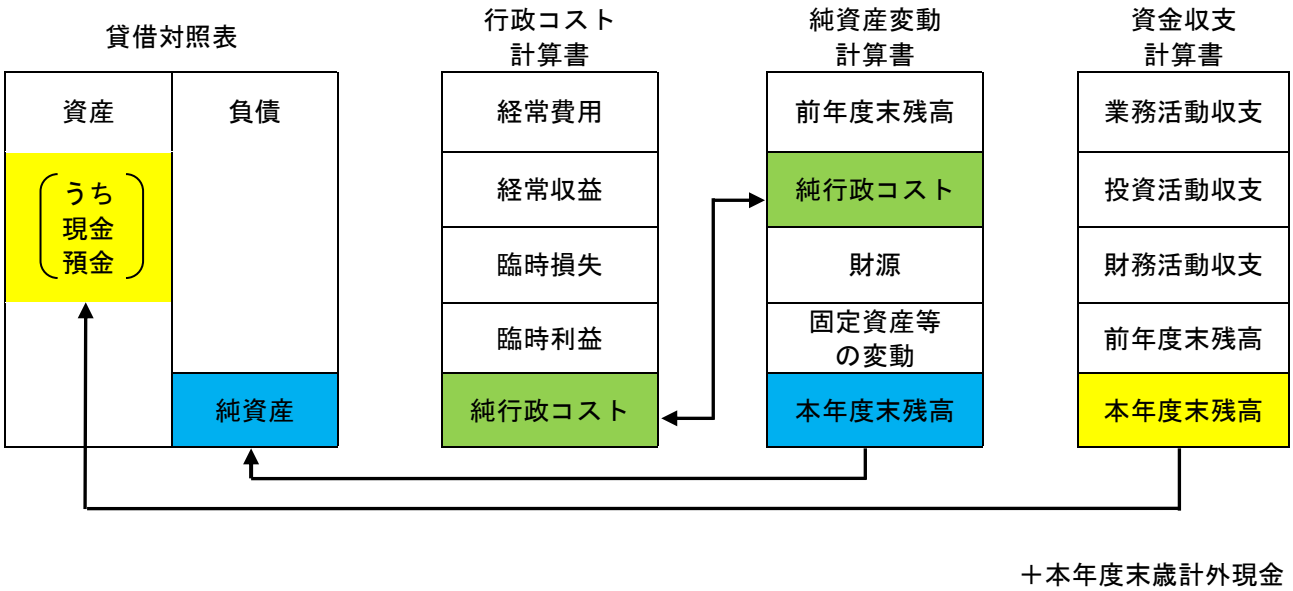
■高山市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
				学校給食費特別会計
			国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
			国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	
			介護保険事業特別会計	
			後期高齢者医療事業特別会計	
			地方卸売市場事業特別会計	
			観光施設事業特別会計	
			水道事業会計	
			下水道事業会計	
	一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等	岐阜県市町村会館組合	飛騨地域地場産業振興センター	
		古川国府給食センター利用組合	飛騨高山森林組合	
		岐阜県後期高齢者医療保険広域連合	サンサンあさひ	
		高山市土地開発公社	ひだ桃源郷	
		高山市施設振興公社	高山市体育協会	
		高山市福祉サービス公社	飛騨高山大学連携センター	
		荘川観光振興公社	まちづくり飛騨高山	
		高根村観光開発公社	飛騨山脈ジオパーク推進協会	
		高山市文化協会		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表)】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



＋本年度末歳計外現金

○貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。

○貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

○行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2 令和５年度　高山市財務書類実数分析

ここでは、財務４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（Ｂ／Ｓ）の概略図

<table>
<tr><th colspan="2">資産の部（これまで形成した資産）</th><th colspan="2">負債の部（将来世代が負担する金額）</th></tr>
<tr><td rowspan="4">固定資産</td><td>(1) 事業用資産
庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など</td><td rowspan="3">固定負債</td><td>(1) 地方債
国や金融機関からの借入金</td></tr>
<tr><td>(2) インフラ資産
道路、公園、橋梁、上下水道など</td><td>(2) 退職手当引当金
将来見込まれる退職金額</td></tr>
<tr><td>(3)物品
車両など</td><td>(3) その他の固定負債
長期未払金、損失補償等引当金など</td></tr>
<tr><td>(4)投資その他の資産
基金、有価証券、出資金など</td><td rowspan="3">流動負債</td><td>(1) 賞与等引当金
翌年度夏期賞与の当年度負担額</td></tr>
<tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>(1) 現金預金
現金、預金</td><td>(2) その他の流動負債
翌年度償還予定の地方債、預り金など</td></tr>
<tr><td>(2) 基金、未収金など
財政調整基金、未収金など</td><td colspan="2">純資産の部（現在までの世代が負担した金額）</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2">純資産</td></tr>
</table>

資産は高山市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

（１）資産
学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

（２）負債
地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

（３）純資産
過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源
形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	198,571,111	268,765,170	269,696,163	固定負債	20,414,992	56,965,089	58,333,923
有形固定資産	163,326,359	234,792,916	235,397,559	地方債等	12,734,083	30,097,840	30,731,936
事業用資産	89,821,140	92,855,668	93,346,832	長期未払金	474,363	462,486	462,486
土地	54,214,334	55,680,628	56,003,357	退職手当引当金	7,206,546	7,206,546	7,928,503
立木竹	89,728	89,728	139,063	損失補償等引当金	－	－	－
建物	110,600,950	112,814,752	113,183,795	その他	－	19,198,217	19,210,998
建物減価償却累計額	△78,851,454	△80,924,949	△81,191,089	流動負債	4,364,616	7,375,856	7,777,590
工作物	5,985,876	9,267,056	9,324,813	１年内償還予定地方債等	2,995,916	4,982,828	5,000,692
工作物減価償却累計額	△4,398,454	△6,483,446	△6,525,156	未払金	59,787	794,701	1,035,985
船舶	－	－	168	未払費用	－	－	849
船舶減価償却累計額	－	－	△168	前受金	－	7,725	23,509
浮標等	－	－	－	前受収益	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	賞与等引当金	494,626	551,762	559,258
航空機	－	－	－	預り金	254,287	475,824	572,756
航空機減価償却累計額	－	－	－	その他	560,000	563,015	584,542
その他	－	－	149	負債合計	24,779,608	64,340,945	66,111,513
その他減価償却累計額	－	－	－	【純資産の部】			
建設仮勘定	2,180,161	2,411,900	2,411,900	固定資産等形成分	222,354,030	295,230,396	295,148,359
インフラ資産	72,293,099	134,779,140	134,779,140	余剰分（不足分）	△19,524,763	△55,625,200	△54,181,089
土地	1,824,259	4,583,606	4,583,606	他団体出資等分	－	－	20,000
建物	－	9,276,514	9,276,514	純資産合計	202,829,267	239,605,195	240,987,270
建物減価償却累計額	－	△5,722,856	△5,722,856				
工作物	197,249,720	309,653,844	309,653,844				
工作物減価償却累計額	△129,478,943	△185,892,023	△185,892,023				
その他	－	－	－				
その他減価償却累計額	－	－	－				
建設仮勘定	2,698,063	2,880,057	2,880,057				
物品	6,867,863	34,663,864	35,290,953				
物品減価償却累計額	△5,655,742	△27,505,756	△28,019,366				
無形固定資産	488,884	677,622	688,547				
ソフトウェア	166	187,846	196,397				
その他	488,718	489,776	492,151				
投資その他の資産	34,755,867	33,294,631	33,610,056				
投資及び出資金	2,368,273	818,226	395,504				
有価証券	219,847	219,847	219,857				
出資金	2,148,426	598,380	175,648				
その他	－	－	－				
投資損失引当金	△24,059	△24,059	－				
長期延滞債権	487,924	431,261	431,773				
長期貸付金	1,619	1,619	1,619				
基金	32,080,903	32,265,028	32,966,020				
減債基金	1,836,099	1,836,099	1,836,099				
その他	30,244,803	30,428,929	31,129,920				
その他	－	－	12,612				
徴収不能引当金	△158,793	△197,444	△197,472				
流動資産	29,037,765	35,180,971	37,402,619				
現金預金	4,016,419	8,520,004	9,659,211				
未収金	110,844	774,190	1,069,683				
短期貸付金	－	－	－				
基金	24,551,490	25,449,252	25,452,196				
財政調整基金	20,416,480	21,314,241	21,317,185				
減債基金	4,135,011	4,135,011	4,135,011				
棚卸資産	319,011	330,394	987,971				
その他	40,000	115,109	248,966				
徴収不能引当金	－	△7,978	△15,408				
繰延資産	－	－	－				
資産合計	227,608,875	303,946,141	307,098,782	負債及び純資産合計	227,608,875	303,946,141	307,098,782

これまでに一般会計等においては約 2,276 億 9 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,028 億 29 百万円（89.1%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 247 億 80 百万円（10.9%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 3,039 億 46 百万円、純資産は約 2,396 億 5 百万円（78.8%）、負債は約 643 億 41 百万円（21.2%）、連結会計では資産は約 3,070 億 99 百万円、純資産は約 2,409 億 87 百万円（78.5%）、負債は約 661 億 12 百万円（21.5%）となっています。

②　貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	205,202,717	198,571,111	96.8%	277,431,269	268,765,170	96.9%	279,860,927	269,696,163	96.4%
有形固定資産	165,468,137	163,326,359	98.7%	238,430,488	234,792,916	98.5%	240,263,079	235,397,559	98.0%
事業用資産	90,654,204	89,821,140	99.1%	93,541,293	92,855,668	99.3%	95,219,786	93,346,832	98.0%
土地	54,292,471	54,214,334	99.9%	55,758,764	55,680,628	99.9%	57,084,684	56,003,357	98.1%
立木竹	89,728	89,728	100.0%	89,728	89,728	100.0%	242,692	139,063	57.3%
建物	109,144,792	110,600,950	101.3%	111,358,594	112,814,752	101.3%	112,026,477	113,183,795	101.0%
建物減価償却累計額	△75,913,339	△78,851,454	103.9%	△77,971,663	△80,924,949	103.8%	△78,466,547	△81,191,089	103.5%
工作物	5,851,733	5,985,876	102.3%	9,132,913	9,267,056	101.5%	9,251,526	9,324,813	100.8%
工作物減価償却累計額	△4,284,608	△4,398,454	102.7%	△6,300,470	△6,483,446	102.9%	△6,392,595	△6,525,156	102.1%
船舶	－	－	－	－	－	－	520	168	32.2%
船舶減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	△520	△168	32.2%
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	120	149	123.5%
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	1,473,428	2,180,161	148.0%	1,473,428	2,411,900	163.7%	1,473,428	2,411,900	163.7%
インフラ資産	73,519,592	72,293,099	98.3%	137,348,114	134,779,140	98.1%	137,348,114	134,779,140	98.1%
土地	1,707,270	1,824,259	106.9%	4,425,770	4,583,606	103.6%	4,425,770	4,583,606	103.6%
建物	－	－	－	9,277,778	9,276,514	100.0%	9,277,778	9,276,514	100.0%
建物減価償却累計額	－	－	－	△5,582,292	△5,722,856	102.5%	△5,582,292	△5,722,856	102.5%
工作物	195,824,373	197,249,720	100.7%	307,417,500	309,653,844	100.7%	307,417,500	309,653,844	100.7%
工作物減価償却累計額	△126,223,014	△129,478,943	102.6%	△180,653,846	△185,892,023	102.9%	△180,653,846	△185,892,023	102.9%
その他	－	－	－	11,928	－	－	11,928	－	－
その他減価償却累計額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	2,210,964	2,698,063	122.0%	2,451,275	2,880,057	117.5%	2,451,275	2,880,057	117.5%
物品	6,913,211	6,867,863	99.3%	34,573,989	34,663,864	100.3%	35,711,713	35,290,953	98.8%
物品減価償却累計額	△5,618,871	△5,655,742	100.7%	△27,032,909	△27,505,756	101.7%	△28,016,534	△28,019,366	100.0%
無形固定資産	489,065	488,884	100.0%	724,798	677,622	93.5%	745,099	688,547	92.4%
ソフトウェア	333	166	49.9%	234,933	187,846	80.0%	247,685	196,397	79.3%
その他	488,733	488,718	100.0%	489,866	489,776	100.0%	497,413	492,151	98.9%
投資その他の資産	39,245,516	34,755,867	88.6%	38,275,983	33,294,631	87.0%	38,852,750	33,610,056	86.5%
投資及び出資金	2,084,579	2,368,273	113.6%	840,579	818,226	97.3%	437,515	395,504	90.4%
有価証券	211,200	219,847	104.1%	211,200	219,847	104.1%	211,210	219,857	104.1%
出資金	1,873,379	2,148,426	114.7%	629,380	598,380	95.1%	226,305	175,648	77.6%
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
投資損失引当金	△50,815	△24,059	47.3%	△50,815	△24,059	47.3%	－	－	－
長期延滞債権	530,433	487,924	92.0%	660,480	431,261	65.3%	660,885	431,773	65.3%
長期貸付金	1,700	1,619	95.2%	1,700	1,619	95.2%	1,700	1,619	95.2%
基金	36,831,725	32,080,903	87.1%	37,022,418	32,265,028	87.1%	37,941,611	32,966,020	86.9%
減債基金	1,827,739	1,836,099	100.5%	1,827,739	1,836,099	100.5%	1,827,739	1,836,099	100.5%
その他	35,003,986	30,244,803	86.4%	35,194,678	30,428,929	86.5%	36,113,871	31,129,920	86.2%
その他	－	－	－	－	－	－	11,043	12,612	114.2%
徴収不能引当金	△152,107	△158,793	104.4%	△198,380	△197,444	99.5%	△200,004	△197,472	98.7%
流動資産	23,300,515	29,037,765	124.6%	28,942,890	35,180,971	121.6%	31,553,194	37,402,619	118.5%
現金預金	5,527,241	4,016,419	72.7%	9,633,788	8,520,004	88.4%	11,273,608	9,659,211	85.7%
未収金	113,630	110,844	97.5%	756,427	774,190	102.3%	1,246,842	1,069,683	85.8%
短期貸付金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
基金	17,276,274	24,551,490	142.1%	18,105,600	25,449,252	140.6%	18,108,597	25,452,196	140.6%
財政調整基金	13,285,471	20,416,480	153.7%	14,114,797	21,314,241	151.0%	14,117,794	21,317,185	151.0%
減債基金	3,990,803	4,135,011	103.6%	3,990,803	4,135,011	103.6%	3,990,803	4,135,011	103.6%
棚卸資産	343,370	319,011	92.9%	343,370	330,394	96.2%	594,427	987,971	166.2%
その他	40,000	40,000	100.0%	106,311	115,109	108.3%	334,371	248,966	74.5%
徴収不能引当金	－	－	－	△2,605	△7,978	306.3%	△4,651	△15,408	331.3%
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産合計	228,503,233	227,608,875	99.6%	306,374,159	303,946,141	99.2%	311,414,121	307,098,782	98.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	22,186,520	20,414,992	92.0%	60,572,330	56,965,089	94.0%	62,504,050	58,333,923	93.3%
地方債等	15,018,402	12,734,083	84.8%	33,693,727	30,097,840	89.3%	34,700,390	30,731,936	88.6%
長期未払金	378,609	474,363	125.3%	386,959	462,486	119.5%	387,593	462,486	119.3%
退職手当引当金	6,789,509	7,206,546	106.1%	6,789,509	7,206,546	106.1%	7,709,635	7,928,503	102.8%
損失補償等引当金	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	19,702,135	19,198,217	97.4%	19,706,432	19,210,998	97.5%
流動負債	4,482,410	4,364,616	97.4%	7,378,624	7,375,856	100.0%	8,072,005	7,777,590	96.4%
１年内償還予定地方債等	3,267,509	2,995,916	91.7%	5,299,614	4,982,828	94.0%	5,346,050	5,000,692	93.5%
未払金	61,012	59,787	98.0%	869,094	794,701	91.4%	1,109,222	1,035,985	93.4%
未払費用	－	－	－	－	－	－	116,930	849	0.7%
前受金	－	－	－	375	7,725	2059.9%	14,165	23,509	166.0%
前受収益	－	－	－	－	－	－	201,701	－	－
賞与等引当金	438,465	494,626	112.8%	491,101	551,762	112.4%	492,716	559,258	113.5%
預り金	246,623	254,287	103.1%	246,623	475,824	192.9%	305,412	572,756	187.5%
その他	468,800	560,000	119.5%	471,817	563,015	119.3%	485,809	584,542	120.3%
負債合計	26,668,930	24,779,608	92.9%	67,950,954	64,340,945	94.7%	70,576,054	66,111,513	93.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	222,122,254	222,354,030	100.1%	295,097,402	295,230,396	100.0%	299,525,202	295,148,359	98.5%
余剰分（不足分）	△20,287,951	△19,524,763	96.2%	△56,674,197	△55,625,200	98.1%	△58,707,135	△54,181,089	92.3%
他団体出資等分	－	－	－	－	－	－	20,000	20,000	100.0%
純資産合計	201,834,303	202,829,267	100.5%	238,423,205	239,605,195	100.5%	240,838,067	240,987,270	100.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 8 億 94 百万円（0.4%）の減少、純資産は約 9 億 95 百万円（0.5%）の増加、負債は約 18 億 89 百万円（7.1%）の減少となりました。

全体会計では資産は約 24 億 28 百万円（0.8%）の減少、純資産は約 11 億 82 百万円（0.5%）の増加、負債は約 36 億 10 百万円（5.3%）の減少となりました。また、連結会計では資産は約 43 億 15 百万円（1.4%）の減少、純資産は約 1 億 49 百万円（0.1%）の増加、負債は約 44 億 65 百万円（6.3%）の減少となりました

一般会計等において、資産減少の主な要因は、有形固定資産残高（主に建物）が減少したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 68 億 80 百万円、資金収支計算書の投資活動支出の公共施設等整備費支出が約 33 億 73 百万円と減価償却費が公共施設の設備投資額を上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したためです。なお、資金収支計算書の財務活動支出の地方債等償還支出が約 33 億 5 百万円、財務活動収入の地方債等発行収入が約 7 億 49 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

資産、負債ともに減少していますが、資産の減少額を負債の減少額が上回ったことにより純資産残高は増加しました。

③ 令和５年度高山市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、高山市が保有している資産状況について見ていきますが、単に高山市の実態把握だけでなく、全国の自治体の市町村類型別平均、岐阜県内の人口同規模自治体平均との比較も行います。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、高山市における資産形成の特徴が把握可能となります。

高山市における資産の構成を見ると、事業用資産が 39.5%、インフラ資産が 31.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度）

（単位：千円）

				岐阜県			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	高山市		前年比	人口 3～5万人未満（5団体）	人口 5万～10万人未満（9団体）	人口 10万～30万人未満（3団体）	都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	165,468,137	163,326,359	△2,141,777	96,250,019	129,478,277	184,732,195	115,046,003
事業用資産	90,654,204	89,821,140	△833,064	34,035,650	55,737,256	101,727,836	52,936,759
インフラ資産	73,519,592	72,293,099	△1,226,493	59,624,926	69,882,511	77,590,091	58,185,269
物品	1,294,340	1,212,120	△82,220	2,589,443	3,858,510	5,414,269	3,923,975
無形固定資産	489,065	488,884	△181	53,948	233,638	60,438	96,224
投資その他の資産	39,245,516	34,755,867	△4,489,649	8,438,418	17,409,165	18,517,702	13,121,435
流動資産	23,300,515	29,037,765	5,737,249	5,595,624	11,069,525	14,328,267	8,549,031
資産合計	228,503,233	227,608,875	△894,358	110,338,008	158,190,604	217,638,602	136,812,692
項目（資産合計に対する構成比）	高山市		前年比	人口 3～5万人未満（5団体）	人口 5万～10万人未満（9団体）	人口 10万～30万人未満（3団体）	都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	72.4%	71.8%	△0.7%	87.2%	81.8%	84.9%	84.1%
事業用資産	39.7%	39.5%	△0.2%	30.8%	35.2%	46.7%	38.7%
インフラ資産	32.2%	31.8%	△0.4%	54.0%	44.2%	35.7%	42.5%
物品	0.6%	0.5%	△0.0%	2.3%	2.4%	2.5%	2.9%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	17.2%	15.3%	△1.9%	7.6%	11.0%	8.5%	9.6%
流動資産	10.2%	12.8%	2.6%	5.1%	7.0%	6.6%	6.2%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

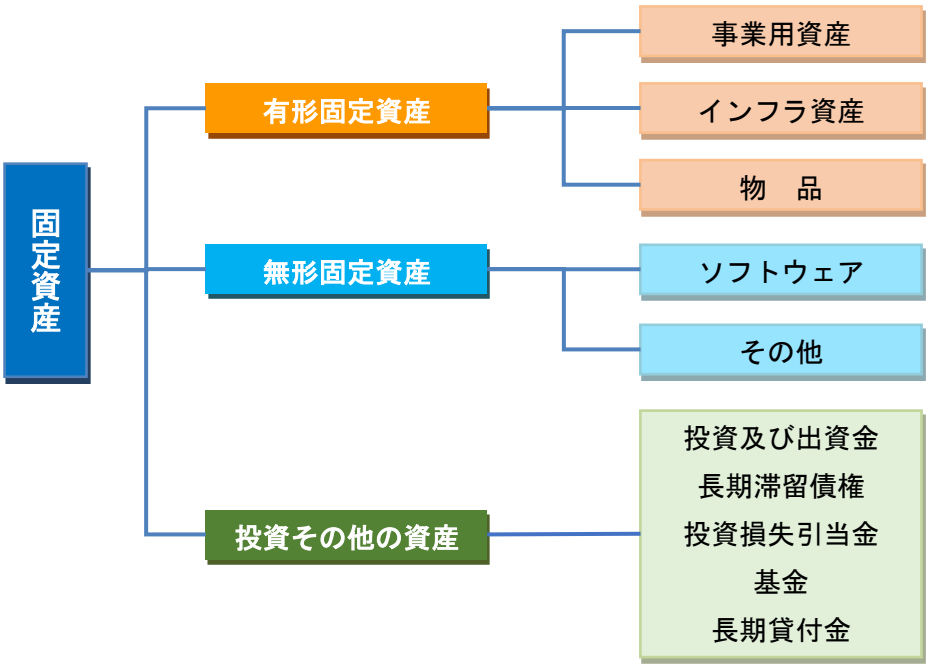
【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の３つに分類されます。



ロ）有形固定資産の状況

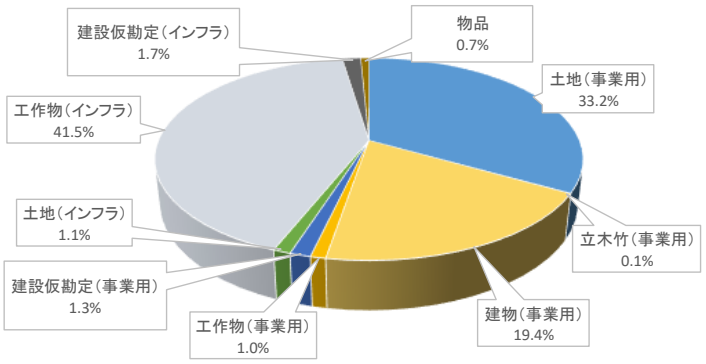
これまでに高山市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合

（単位：千円）

■有形固定資産の形成割合

科目	金額	割合
土地（事業用）	54,214,334	33.2%
立木竹（事業用）	89,728	0.1%
建物（事業用）	31,749,495	19.4%
工作物（事業用）	1,587,422	1.0%
建設仮勘定（事業用）	2,180,161	1.3%
土地（インフラ）	1,824,259	1.1%
建物（インフラ）	0	0.0%
工作物（インフラ）	67,770,777	41.5%
建設仮勘定（インフラ）	2,698,063	1.7%
物品	1,212,120	0.7%
合計	163,326,359	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、道路等の工作物（インフラ資産）の 41.5%、次いで土地（事業用資産）の 33.2%となります。

ハ）資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となり、本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

■資産老朽化比率

（単位：千円）

項目（金額：千円）	高山市		前年比	岐阜県			類型別平均（全国）
	R4年度	R5年度		人口 3～5万人未満（5団体）	人口 5万～10万人未満（9団体）	人口 10万～30万人未満（3団体）	都市Ⅱ－1（62団体）
償却資産取得価額合計	317,734,109	320,704,409	2,970,299	205,271,785	200,711,087	322,334,171	171,084,595
減価償却累計額	212,039,834	218,384,594	6,344,760	68,644,279	122,236,376	228,288,790	106,938,275
資産老朽化比率（有形固定資産償却率）	66.7%	68.1%	1.4%	33.4%	60.9%	70.8%	62.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

また、資産老朽化率の具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。

②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

高山市の指標は 68.1%であり、市町村類型別平均と人口同規模平均より少し高い水準です。今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和 5 年度高山市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

高山市の純資産比率は 89.1%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると高い水準です。

純資産比率が高いことで、堅実で安定した自治体経営が期待できますが、一方で成長性の観点からはこう着状態であるとも言えます。今後の取り組みとしては、地方債を財源とした公共施設の拡充や、住民サービスの向上などに取り組んでいくことも必要です。

負債が増えれば純資産比率は低下しますが、積極的な投資活動による恩恵、活性化が期待できます。

■純資産比率の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	高山市		前年比	岐阜県 人口 3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口 5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口 10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
資産合計	228,503,233	227,608,875	△894,358	108,564,468	155,557,336	213,603,674	136,702,280
負債合計	26,668,930	24,779,608	△1,889,322	22,903,752	27,443,639	57,218,294	38,135,170
純資産合計	201,834,303	202,829,267	994,964	85,660,716	128,113,698	156,385,381	98,567,110
純資産比率	88.3%	89.1%	0.8%	78.9%	82.4%	73.2%	72.1%
負債比率	11.7%	10.9%	△0.8%	21.1%	17.6%	26.8%	27.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、高山市は 6.9%で市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると地方債の割合は極めて低い水準です。これは着実な地方債償還に加え、地方債に依存しない健全な経営ができていることの証でもありますが、今後は地方債を活用した資産形成を行っていくことも必要だと言えます。

老朽化した公共施設の建て替えや長寿命化工事などにおいて地方債を上手く利用し、住民へのサービス還元を行うことも市財政の重要な役割だと言えます。

■参考：資産合計対地方債割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	高山市		前年比	岐阜県 人口 3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口 5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口 10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
資産合計	228,503,233	227,608,875	△894,358	108,564,468	155,557,336	213,603,674	136,702,280
地方債残高	18,285,911	15,730,000	△2,555,912	17,814,037	19,651,235	37,953,093	29,755,268
資産合計対地方債割合	8.0%	6.9%	△1.1%	16.4%	12.6%	17.8%	21.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入および賞与引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費
職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等
備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用
支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用
他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①　令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	47,314,240	67,928,670	80,196,205
業務費用	29,109,559	35,708,836	38,578,270
人件費	8,299,859	9,016,481	9,370,490
職員給与費	5,911,725	6,452,522	6,667,453
賞与等引当金繰入額	494,626	543,074	566,585
退職手当引当金繰入額	876,144	893,011	899,562
その他	1,017,364	1,127,875	1,236,890
物件費等	20,576,707	25,834,409	28,113,744
物件費	11,406,401	13,458,491	15,746,946
維持補修費	2,281,822	2,441,073	2,399,345
減価償却費	6,880,095	9,926,334	9,957,826
その他	8,389	8,511	9,626
その他の業務費用	232,993	857,946	1,094,037
支払利息	44,716	365,511	365,796
徴収不能引当金繰入額	75,471	93,808	94,028
その他	112,806	398,627	634,213
移転費用	18,204,681	32,219,835	41,617,935
補助金等	7,415,928	10,382,179	7,827,541
社会保障給付	7,849,804	21,654,165	33,569,073
他会計への繰出金	2,755,810	－	－
その他	183,138	183,490	221,321
経常収益	1,957,601	5,229,312	7,637,484
使用料及び手数料	598,576	3,737,678	3,734,928
その他	1,359,025	1,491,634	3,902,555
純経常行政コスト	45,356,639	62,699,358	72,558,722
臨時損失	194,081	198,816	201,373
災害復旧事業費	78,107	78,107	78,107
資産除売却損	114,974	114,974	116,272
投資損失引当金繰入額	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－
その他	1,000	5,735	6,994
臨時利益	88,390	89,803	94,885
資産売却益	88,390	88,390	89,404
その他	－	1,412	5,481
純行政コスト	45,462,330	62,808,371	72,665,209

令和 5 年度の経常費用は一般会計等で約 473 億 14 百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 19 億 58 百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 453 億 57 百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約 454 億 62 百万円となっています。また、純行政コストは全体会計で約 628 億 8 百万円、連結会計で約 726 億 65 百万円となっています。

②行政コスト計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	45,125,657	47,314,240	104.8%	65,985,390	67,928,670	102.9%	80,530,956	80,196,205	99.6%
業務費用	26,743,044	29,109,559	108.8%	33,474,255	35,708,836	106.7%	38,733,227	38,578,270	99.6%
人件費	7,822,763	8,299,859	106.1%	8,561,066	9,016,481	105.3%	10,397,077	9,370,490	90.1%
職員給与費	5,813,271	5,911,725	101.7%	6,377,241	6,452,522	101.2%	7,593,961	6,667,453	87.8%
賞与等引当金繰入額	438,465	494,626	112.8%	482,822	543,074	112.5%	620,223	566,585	91.4%
退職手当引当金繰入額	600,877	876,144	145.8%	618,996	893,011	144.3%	650,915	899,562	138.2%
その他	970,149	1,017,364	104.9%	1,082,007	1,127,875	104.2%	1,531,979	1,236,890	80.7%
物件費等	18,422,178	20,576,707	111.7%	23,821,670	25,834,409	108.4%	26,934,516	28,113,744	104.4%
物件費	10,761,905	11,406,401	106.0%	13,003,116	13,458,491	103.5%	15,991,967	15,746,946	98.5%
維持補修費	1,516,039	2,281,822	150.5%	1,619,190	2,441,073	150.8%	1,683,319	2,399,345	142.5%
減価償却費	6,135,662	6,880,095	112.1%	9,190,689	9,926,334	108.0%	9,234,583	9,957,826	107.8%
その他	8,572	8,389	97.9%	8,675	8,511	98.1%	24,646	9,626	39.1%
その他の業務費用	498,102	232,993	46.8%	1,091,520	857,946	78.6%	1,401,635	1,094,037	78.1%
支払利息	46,828	44,716	95.5%	408,318	365,511	89.5%	410,096	365,796	89.2%
徴収不能引当金繰入額	26,697	75,471	282.7%	43,907	93,808	213.7%	43,923	94,028	214.1%
その他	424,577	112,806	26.6%	639,294	398,627	62.4%	947,615	634,213	66.9%
移転費用	18,382,614	18,204,681	99.0%	32,511,134	32,219,835	99.1%	41,797,729	41,617,935	99.6%
補助金等	7,971,690	7,415,928	93.0%	10,807,115	10,382,179	96.1%	8,744,521	7,827,541	89.5%
社会保障給付	7,588,058	7,849,804	103.4%	21,543,342	21,654,165	100.5%	32,828,590	33,569,073	102.3%
他会計への繰出金	2,664,182	2,755,810	103.4%	－	－	－	25,687	－	－
その他	158,685	183,138	115.4%	160,677	183,490	114.2%	198,931	221,321	111.3%
経常収益	1,793,747	1,957,601	109.1%	5,192,706	5,229,312	100.7%	9,922,568	7,637,484	77.0%
使用料及び手数料	559,351	598,576	107.0%	3,640,224	3,737,678	102.7%	3,774,745	3,734,928	98.9%
その他	1,234,396	1,359,025	110.1%	1,552,483	1,491,634	96.1%	6,147,823	3,902,555	63.5%
純経常行政コスト	43,331,910	45,356,639	104.7%	60,792,683	62,699,358	103.1%	70,608,389	72,558,722	102.8%
臨時損失	2,040,409	194,081	9.5%	2,046,884	198,816	9.7%	2,076,929	201,373	9.7%
災害復旧事業費	1,996,067	78,107	3.9%	1,996,067	78,107	3.9%	1,996,067	78,107	3.9%
資産除売却損	44,342	114,974	259.3%	44,849	114,974	256.4%	44,853	116,272	259.2%
投資損失引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－	－	1,265	－	－
その他	－	1,000	－	5,969	5,735	96.1%	34,745	6,994	20.1%
臨時利益	94,562	88,390	93.5%	101,140	89,803	88.8%	141,710	94,885	67.0%
資産売却益	94,562	88,390	93.5%	94,562	88,390	93.5%	94,682	89,404	94.4%
その他	－	－	－	6,578	1,412	21.5%	47,028	5,481	11.7%
純行政コスト	45,277,757	45,462,330	100.4%	62,738,427	62,808,371	100.1%	72,543,609	72,665,209	100.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約21億89百万円（4.8%）の増加となっています。一方、行政サービス利用の対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億64百万円（9.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約20億25百万円（4.7%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約1億85百万円（0.4%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約70百万円（0.1%）の増加、連結会計では約1億22百万円（0.2%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、高山市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

高山市においては、業務費用が61.5%、移転費用が38.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等が43.5%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
経常費用	45,125,657	47,314,240	2,188,583	19,398,039	30,502,849	49,277,179	32,484,981
業務費用	26,743,044	29,109,559	2,366,516	12,093,740	16,948,053	26,583,752	17,123,690
人件費	7,822,763	8,299,859	477,096	3,412,604	5,029,360	8,693,407	5,419,288
物件費等	18,422,178	20,576,707	2,154,529	8,508,664	11,638,987	17,308,313	11,304,620
その他の業務費用	498,102	232,993	△265,109	172,472	279,706	582,032	399,782
移転費用	18,382,614	18,204,681	△177,933	7,304,299	13,554,797	22,693,426	15,361,291
項目（経常費用に対する構成比）	高山市		前年比	人口3～5万人未満（5団体）	人口5万～10万人未満（9団体）	人口10万～30万人未満（3団体）	都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	59.3%	61.5%	2.3%	62.3%	55.6%	53.9%	52.7%
人件費	17.3%	17.5%	0.2%	17.6%	16.5%	17.6%	16.7%
物件費等	40.8%	43.5%	2.7%	43.9%	38.2%	35.1%	34.8%
その他の業務費用	1.1%	0.5%	△0.6%	0.9%	0.9%	1.2%	1.2%
移転費用	40.7%	38.5%	△2.3%	37.7%	44.4%	46.1%	47.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。特に高山市は所有する未償却の固定資産が多いため減価償却費の構成割合が14.5%となり、市町村類型別平均、人口同規模平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が毎年度で6.7%ずつ上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

（単位：千円）

項目（金額：千円）	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
減価償却費	6,135,662	6,880,095	744,433	3,278,900	4,389,955	6,505,514	4,241,027
経常費用	45,125,657	47,314,240	2,188,583	19,398,039	30,502,849	49,277,179	32,484,981
対経常費用　減価償却費割合	13.6%	14.5%	0.9%	16.9%	14.4%	13.2%	13.1%
未償却資産合計	105,694,276	102,319,981	△3,374,295	205,271,785	200,711,087	322,334,171	171,084,595
対未償却資産合計　減価償却費割合	5.8%	6.7%	0.9%	1.6%	2.2%	2.0%	2.5%
資産合計	228,503,233	227,608,875	△894,358	108,564,468	155,557,336	213,603,674	136,702,280
対資産合計　減価償却費割合	2.7%	3.0%	0.3%	3.0%	2.8%	3.0%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体および住民等への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

高山市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費や住民等への補助金等が15.7%、扶助費である社会保障給付が16.6%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。市町村類型別平均、人口同規模平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：千円）

項目（金額：千円）	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
経常費用	45,125,657	47,314,240	2,188,583	19,398,039	30,502,849	49,277,179	32,484,981
移転費用	18,382,614	18,204,681	△177,933	7,304,299	13,554,797	22,693,426	15,361,291
補助金等	7,971,690	7,415,928	△555,761	4,160,812	6,665,834	10,101,449	6,874,868
社会保障給付	7,588,058	7,849,804	261,746	1,941,804	4,752,564	9,069,787	5,910,790
他会計への繰出金	2,664,182	2,755,810	91,629	1,134,837	1,943,830	3,499,410	2,456,241
その他	158,685	183,138	24,454	66,846	192,568	22,780	119,391
項目（経常費用に対する構成比）	高山市		前年比	人口3～5万人未満（5団体）	人口5万～10万人未満（9団体）	人口10万～30万人未満（3団体）	都市Ⅱ－1（62団体）
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.7%	38.5%	△2.3%	37.7%	44.4%	46.1%	47.3%
補助金等	17.7%	15.7%	△2.0%	21.4%	21.9%	20.5%	21.2%
社会保障給付	16.8%	16.6%	△0.2%	10.0%	15.6%	18.4%	18.2%
他会計への繰出金	5.9%	5.8%	△0.1%	5.9%	6.4%	7.1%	7.6%
その他	0.4%	0.4%	0.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１）　余剰分の計算

①純行政コスト
行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源
財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２）　固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））
財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動
当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額
有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	201,834,303	238,423,205	240,838,067
純行政コスト（△）	△45,462,330	△62,808,371	△72,665,209
財源	44,973,867	62,228,120	72,089,698
税収等	34,755,003	42,770,015	47,491,386
国県等補助金	10,218,864	19,458,105	24,598,312
本年度差額	△488,463	△580,251	△575,511
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－
資産評価差額	12,886	12,886	12,886
無償所管換等	1,380,919	1,407,308	1,407,308
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
その他	89,621	342,047	△695,481
本年度純資産変動額	994,964	1,181,990	149,203
本年度末純資産残高	202,829,267	239,605,195	240,987,270

令和 5 年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約 2,028 億 29 百万円となっています。また、全体会計では約 2,396 億 5 百万円、連結会計では約 2,409 億 87 百万円となりました。

② 純資産変動計算書　前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	200,307,366	201,834,303	100.8%	235,379,111	238,423,205	101.3%	236,717,802	240,838,067	101.7%
純行政コスト（△）	△45,277,757	△45,462,330	100.4%	△62,738,427	△62,808,371	100.1%	△72,543,609	△72,665,209	100.2%
財源	46,703,740	44,973,867	96.3%	64,386,038	62,228,120	96.6%	74,229,860	72,089,698	97.1%
税収等	34,627,260	34,755,003	100.4%	42,919,690	42,770,015	99.7%	47,873,441	47,491,386	99.2%
国県等補助金	12,076,480	10,218,864	84.6%	21,466,348	19,458,105	90.6%	26,356,419	24,598,312	93.3%
本年度差額	1,425,983	△488,463	△34.3%	1,647,611	△580,251	△35.2%	1,686,251	△575,511	△34.1%
固定資産等の変動（内部変動）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	2,596	12,886	496.4%	2,596	12,886	496.4%	2,596	12,886	496.4%
無償所管換等	98,794	1,380,919	1397.8%	1,354,674	1,407,308	103.9%	1,354,674	1,407,308	103.9%
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	△436	89,621	△20558.5%	39,212	342,047	872.3%	1,076,744	△695,481	△64.6%
本年度純資産変動額	1,526,937	994,964	65.2%	3,044,094	1,181,990	38.8%	4,120,265	149,203	3.6%
本年度末純資産残高	201,834,303	202,829,267	100.5%	238,423,205	239,605,195	100.5%	240,838,067	240,987,270	100.1%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 9 億 95 百万円（0.5%）の増加、全体会計では約 11 億 82 百万円（0.5%）の増加、連結会計では約 1 億 49 百万円（0.1%）の増加となっています。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
③財務活動収支：地方債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	39,761,620	57,141,748	69,565,888
業務費用支出	21,483,316	24,848,291	27,863,721
移転費用支出	18,278,303	32,293,457	41,702,166
業務収入	45,751,908	65,892,790	78,003,271
臨時支出	116,123	315,048	315,048
臨時収入	80,426	202,284	202,284
業務活動収支	5,954,592	8,638,278	8,324,619
【投資活動収支】			
投資活動支出	11,467,523	12,778,344	12,868,226
投資活動収入	6,550,357	6,931,291	6,992,865
投資活動収支	△4,917,166	△5,847,052	△5,875,361
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,304,512	5,336,073	6,154,486
財務活動収入	748,600	1,423,400	2,090,421
財務活動収支	△2,555,912	△3,912,673	△4,064,065
本年度資金収支額	△1,518,485	△1,121,447	△1,614,807
前年度末資金残高	5,280,618	9,387,164	11,019,545
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－
本年度末資金残高	3,762,132	8,265,717	9,404,738

令和 5 年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で 15 億 18 百万円のマイナスで、主に投資活動収支の国県等補助金収入が 18 億 66 百万円（64.1％）減少したことによるものです。

全体会計では約 11 億 21 百万円のマイナスで、資金残高は約 82 億 66 百万円に減少、連結会計では約 14 億 87 百万円のマイナスで、資金残高は約 94 億 5 百万円に減少しました。

②資金収支計算書　前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	39,383,906	39,761,620	101.0%	57,428,000	57,141,748	99.5%	71,141,374	69,565,888	97.8%
業務費用支出	20,979,769	21,483,316	102.4%	24,895,343	24,848,291	99.8%	29,321,906	27,863,721	95.0%
人件費支出	7,845,571	7,735,461	98.6%	8,584,495	8,447,992	98.4%	10,113,580	9,723,521	96.1%
物件費等支出	12,703,912	13,616,340	107.2%	15,313,319	15,696,097	102.5%	17,909,943	17,064,981	95.3%
支払利息支出	46,828	44,716	95.5%	408,318	365,511	89.5%	409,858	365,796	89.2%
その他の支出	383,458	86,799	22.6%	589,211	338,692	57.5%	888,525	709,423	79.8%
移転費用支出	18,404,137	18,278,303	99.3%	32,532,657	32,293,457	99.3%	41,819,468	41,702,166	99.7%
補助金等支出	7,993,213	7,489,551	93.7%	10,828,638	10,455,801	96.6%	8,766,044	7,901,589	90.1%
社会保障給付支出	7,588,058	7,849,804	103.4%	21,843,342	21,654,165	99.1%	32,828,590	33,569,090	102.3%
他会計への繰出支出	2,664,182	2,755,810	103.4%	－	－	－	11,939	－	－
その他の支出	158,685	183,138	115.4%	160,677	183,490	114.2%	212,896	231,487	108.7%
業務収入	43,938,099	45,751,908	104.1%	64,189,058	65,892,790	102.7%	78,470,500	78,003,271	99.4%
税収等収入	34,621,357	34,717,743	100.3%	42,038,989	42,188,697	100.4%	46,992,741	46,920,346	99.8%
国県等補助金収入	7,421,804	9,093,939	122.5%	16,807,929	18,309,278	108.9%	21,694,999	23,450,040	108.1%
使用料及び手数料収入	559,143	600,684	107.4%	3,696,864	3,711,621	100.4%	3,831,385	3,708,871	96.8%
その他の収入	1,335,795	1,339,542	100.3%	1,645,275	1,683,193	102.3%	5,951,375	3,924,013	65.9%
臨時支出	1,996,067	116,123	5.8%	2,002,035	315,048	15.7%	2,002,035	315,048	15.7%
災害復旧事業費支出	1,996,067	116,123	5.8%	1,996,067	116,123	5.8%	1,996,067	116,123	5.8%
その他の支出	－	－	－	5,969	198,925	3332.9%	5,969	198,925	3332.9%
臨時収入	1,743,889	80,426	4.6%	1,750,467	202,284	11.6%	1,750,467	202,284	11.6%
業務活動収支	4,302,015	5,954,592	138.4%	6,509,490	8,638,278	132.7%	7,077,558	8,324,619	117.6%
【投資活動収支】									
投資活動支出	9,660,364	11,467,523	118.7%	10,545,083	12,778,344	121.2%	10,771,211	12,868,226	119.5%
公共施設等整備費支出	3,158,978	3,373,007	106.8%	4,347,475	4,871,404	112.1%	4,525,081	4,918,726	108.7%
基金積立金支出	5,655,724	7,209,768	127.5%	5,656,109	7,328,239	129.6%	5,656,109	7,328,239	129.6%
投資及び出資金支出	307,161	306,047	99.6%	3,000	－	－	－	41,074	－
貸付金支出	538,500	578,700	107.5%	538,500	578,700	107.5%	538,500	578,700	107.5%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	51,521	1,486	2.9%
投資活動収入	7,487,327	6,550,357	87.5%	7,798,558	6,931,291	88.9%	7,839,052	6,992,865	89.2%
国県等補助金収入	2,913,399	1,047,317	35.9%	3,209,376	1,253,765	39.1%	3,209,376	1,253,765	39.1%
基金取崩収入	3,865,818	4,775,505	123.5%	3,880,027	4,831,943	124.5%	3,880,027	4,831,943	124.5%
貸付金元金回収収入	538,500	578,781	107.5%	538,500	578,781	107.5%	538,500	578,781	107.5%
資産売却収入	149,680	148,753	99.4%	150,725	148,753	98.7%	150,850	205,653	136.3%
その他の収入	19,930	－	－	19,930	118,049	592.3%	60,299	122,723	203.5%
投資活動収支	△2,173,037	△4,917,166	226.3%	△2,746,525	△5,847,052	212.9%	△2,932,159	△5,875,361	200.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	3,369,776	3,304,512	98.1%	5,452,793	5,336,073	97.9%	5,480,150	6,154,486	112.3%
地方債等償還支出	3,369,776	3,304,512	98.1%	5,452,793	5,336,073	97.9%	5,480,150	5,354,373	97.7%
その他の支出	－	－	－	－	－	－	－	800,114	－
財務活動収入	1,248,100	748,600	60.0%	1,669,200	1,423,400	85.3%	1,750,229	2,090,421	119.4%
地方債等発行収入	1,248,100	748,600	60.0%	1,669,200	1,423,400	85.3%	1,750,229	1,432,138	81.8%
その他の収入	－	－	－	－	－	－	－	658,284	－
財務活動収支	△2,121,676	△2,555,912	120.5%	△3,783,593	△3,912,673	103.4%	△3,729,921	△4,064,065	109.0%
本年度資金収支額	7,303	△1,518,485	△20792.6%	△20,628	△1,121,447	5436.4%	415,478	△1,614,807	△388.7%
前年度末資金残高	5,273,315	5,280,618	100.1%	9,407,793	9,387,164	99.8%	10,604,067	11,019,545	103.9%
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
本年度末資金残高	5,280,618	3,762,132	71.2%	9,387,164	8,265,717	88.1%	11,019,545	9,404,738	85.3%
前年度末歳計外現金残高	248,885	246,623	99.1%	248,885	246,623	99.1%	248,929	254,063	102.1%
本年度歳計外現金増減額	△2,261	7,663	△338.9%	△2,261	7,663	△338.9%	5,134	410	8.0%
本年度末歳計外現金残高	246,623	254,287	103.1%	246,623	254,287	103.1%	254,063	254,473	100.2%
本年度末現金預金残高	5,527,241	4,016,419	72.7%	9,633,788	8,520,004	88.4%	11,273,608	9,659,211	85.7%

3 令和５年度　高山市財務分析（一般会計等）

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。
財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析した結果を報告します。

これまでは、高山市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは高山市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、高山市と全国の自治体（市町村類型別平均、人口同規模平均）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 89.1%で市町村類型別平均 72.1%の 1.24 倍、岐阜県内の人口同規模平均 82.4%の 1.08 倍
- 住民一人当たりの資産額は 275 万円で市町村類型別平均 176 万円の 1.56 倍、岐阜県内の人口同規模平均 213 万円の 1.29 倍
- 住民一人当たりの負債額は 30 万円で市町村類型別平均 50 万円の 0.6 倍、岐阜県内の人口同規模平均 40 万円の 0.75 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 55 万円で市町村類型別平均 34 万円の 1.62 倍、岐阜県内の人口同規模平均 41 万円の 1.34 倍
- 受益者負担割合は 4.1%で市町村類型別平均 4.3%の 0.95 倍、岐阜県内の人口同規模平均 3.9%の 1.05 倍
- 基礎的財政収支は約 35 億 16 百万円で市町村類型別平均 16 億 33 百万円の 2.15 倍、岐阜県内の人口同規模平均 20 億 90 百万円の 1.68 倍

（１）純資産比率

高山市の純資産比率は、89.1％となっています。市町村類型別平均の72.1%、人口同規模平均の82.4％より高い水準です。

指標名	計算式	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
		R4年度	R5年度					
純資産比率	純資産合計額÷資産合計額×100	88.3%	89.1%	0.8%	78.9%	82.4%	73.2%	72.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

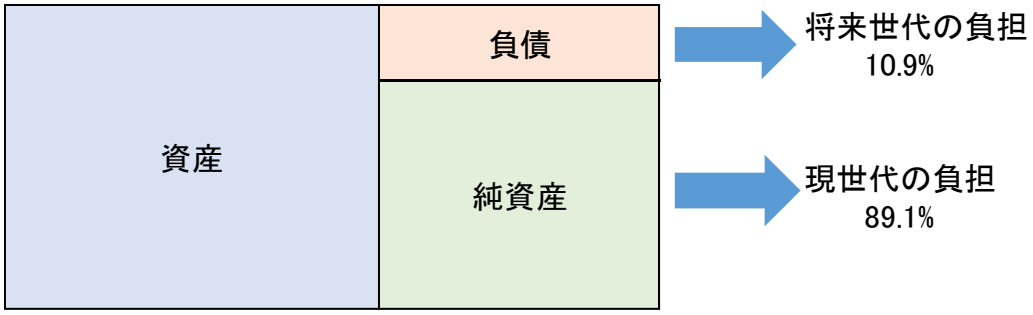
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

高山市の場合だと、自己資金が 89.1 万円、借金が 10.9 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



（２）住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
		R4年度	R5年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	274万円	275万円	1万円	295万円	213万円	158万円	176万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 82,644 人で算出しています。

高山市の「住民一人当たりの資産額」は 275 万円で、市町村類型別平均の 176 万円、人口同規模平均の 213 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

（３）住民一人当たり負債額

指標名	計算式	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	32万円	30万円	△2万円	62万円	40万円	40万円	50万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

高山市においては 30 万円で、市町村類型別平均の 50 万円、人口同規模平均の 40 万円より低い水準です。

（４）住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
		R4年度	R5年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷人口	54万円	55万円	1万円	52万円	41万円	11万円	34万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

高山市は 55 万円と、住民一人当たりのコストは市町村類型別平均の 34 万円、人口同規模平均の 41 万円より高い水準になっています。

通常この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要がありますが、高山市は面積が日本一大きい市町村であり、その分だけ公共施設等の維持管理コストが高くなる点を考慮すると、55 万円は決して高すぎるということはなく十分に許容できる範囲内の金額と言えます。

（５）受益者負担割合

指標名	計算式	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
		R4年度	R5年度					
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	4.0%	4.1%	0.1%	4.2%	3.9%	4.4%	4.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

高山市の受益者負担割合は 4.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は市町村類型別平均の4.3%よりは低く、人口同規模平均の 3.9%より高い水準になります。

（６）基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	高山市		前年比	岐阜県 人口3～5万人未満（5団体）	岐阜県 人口5万～10万人未満（9団体）	岐阜県 人口10万～30万人未満（3団体）	類型別平均（全国） 都市Ⅱ－1（62団体）
		R4年度	R5年度					
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	業務活動収支（支払利息支出を除く）+投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）	39億66百万円	35億16百万円	△4億49百万円	10億05百万円	20億90百万円	30億08百万円	16億33百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。つまり基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、社会保障や公共事業をはじめとする様々な行政サービスを提供するための経費を税収等で賄えているかどうかを示す指標となります。現在、高山市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は大幅な黒字であり、地方債に頼らずとも経費を税収等で賄えている状況です。

また、高山市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 35 億 16 百万円で、市町村類型別平均の 16 億 33 百万円、人口同規模平均の 20 億 90 百万円より高い水準になっており、このことから他自治体と比較しても財政状況は非常に健全であると言えます。ただし、一方で現在は潤沢な資金を余らせてしまっている状況とも言えます。

今後の取り組みとしては、公共施設の整備等を通じて将来世代への投資活動等を行っていくことが望ましいです。